



◆小寺 光信 議員

財政的な行政評価は

町長 令和2年度は過去最大の決算額

標準財政規模は類似団体と共に増加傾向、実質収支・単年度収支・実質単年度収支は令和元年度決算に引き続き黒字を維持した。

問 歳入の状況は。

答 ふるさと納税寄附金などの自主財源と地方消費税交付金や地方交付税などの依存財源が共に増加した。

問 歳出の状況は。

答 人件費と補助費等、普通建設事業費が増加、人件費は会計年度任用職員制度によるもの、補助費等は特別定額給付金等の交付金によるもの、普通建設事業費は民間施設の建設事業に係る補助金によるのである。

問 コロナ禍の影響は。

答 新型コロナウイルス感染症対策により事業費総額は増加したが、拡大の影響による事業の中止等に伴い、歳出予算の執行率が例年以上に下がった。

問 財政指標の状況は。

答 経常的一般財源の増加により、経常収支比率は1・0ポイント改善し、86・6%となった。



町政情報閲覧コーナー

避難指示について

町長 危険が差し迫る前に避難行動を

避難情報の発令がレベル3高齢者等避難、警戒レベル4避難勧告・避難指示（緊急）が警戒レベル4避難指示に一本化された。

問 避難所の設置はいつ。

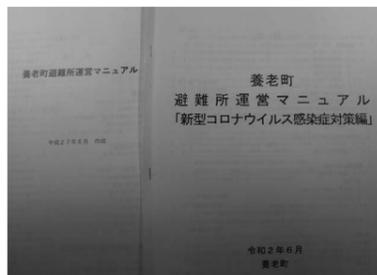
答 避難情報が発令されると予測される時は、事前に避難所開設職員を招集し、避難情報発令と同時に避難所を開設する。

問 新型コロナウイルス感染症対策は。

答 養老町避難所運営ガイドラインにより事前受付・検温を行い、発熱や体調不良の方は専用で設けたスペースにて避難。パーテーションや簡易トイレ等感染症対策に必要な資機材は既に各避難所等に整備した。

問 避難所の運営は誰が行うのか。

答 7月末現在で67名。相互に連携する組織はないが、養老町と防災士が連携して活動出来るような体制を構築できるように検討している。



養老町避難所運営マニュアル

ハラスメント対策と心のケアは

教育長 相談窓口の一層の充実を図る

若い世代のワクチン接種が始まった。接種の有無や感染での差別はあってはならない。対策と今後検討されている接種証明が本当の自由となるのか。

問 ワクチン接種有無・コロナ感染者へのハラスメント対策は。

答 接種ができない人、望まない人もいる。接種は本人及び保護者自らが判断する事を尊重している。生徒に指導、保護者にも理解を求め、丁寧に慎重に対応している。互いを思いやる気持ちを持って接するよう継続して対応する。

問 今後、接種証明の利用が、差別や混乱を生むものになるのではないかと。

答 国や近隣市町の動向を注視しつつ、同調圧力ハラスメントにならないよう活用方法を検討することが必要である。

問 接種における体調不安についての窓口は。

答 学校においては養護教諭をはじめ、全校体制で対応する。

「心のアンケート」の実施や保護者の声を直接聞き連携を大切にしている。町保健センターや郡医師会にも問い合わせできる体制を整えている。安心



厚労省 コロナ差別防止パンフレットより

8月豪雨の高齢者避難について

町長 防災意識の啓発と向上を進める

災害対策基本法が改正され「警戒レベル4避難勧告、避難指示（緊急）」が「警戒レベル4避難指示」に一本化され改正された。

問 高齢者避難発令の判断は何を基準にして発令したか。

答 気象台から大雨警戒報・土砂災害警戒報において当該地区の危険度警戒色が赤に変わり、引き続き大雨が予想されたため、内閣府公開のガイドラインに基づき発令した。

問 対象区域とそうでない区域の違いは。

答 国のガイドライン、※キキクルにおいて、危険度警戒色が赤色になり土砂災害警戒地区と重なる地域に対して発令することを基本として、該当した地域を対象としている。

問 対象地区と避難人数は。

答 養老地区12区、上多度地区5区、1354世帯3484人で、避難者は中央公民館1人、こどもの国2人、合計3人である。

※キキクルとは、気象庁が発表する防災気象情報の一つ。土砂災害、浸水害、洪水災害から命を守るための情報。



◆吉田 太郎 議員



消防庁より